

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年 4月 1日

至：平成24年 3月31日

国立大学法人福岡教育大学

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日)

単位：千円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地	24,067,464		
	減損損失累計額	<u>△ 52,160</u>	24,015,304	
	建物	4,028,030		
	減価償却累計額	<u>△ 885,587</u>	3,142,443	
	構築物	884,693		
	減価償却累計額	<u>△ 275,954</u>	608,739	
	機械装置	9,721		
	減価償却累計額	<u>△ 2,601</u>	7,119	
	工具器具備品	782,451		
	減価償却累計額	<u>△ 361,738</u>	420,713	
	図書		1,710,326	
	車両運搬具	14,457		
	減価償却累計額	<u>△ 12,646</u>	1,810	
	有形固定資産合計		<u>29,906,457</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		15,825	
	その他無形固定資産		<u>288</u>	
	無形固定資産合計		16,113	
3	投資その他の資産			
	その他投資その他の資産		<u>116</u>	
	投資その他の資産合計		<u>116</u>	
	固定資産合計		<u>29,922,687</u>	
II	流動資産			
	現金及び預金		846,878	
	未収学生納付金収入	16,014		
	徴収不能引当金	<u>△ 267</u>	15,746	
	その他未収入金		63,636	
	たな卸資産		521	
	その他流動資産		<u>379</u>	
	流動資産合計		<u>927,161</u>	
	資産合計		<u>30,849,849</u>	
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	574,381		
	資産見返補助金等	56,807		
	資産見返寄附金	255,676		
	資産見返物品受贈額	<u>1,410,895</u>	2,297,761	
	長期未払金		<u>128,259</u>	
	固定負債合計		<u>2,426,020</u>	
II	流動負債			
	運営費交付金債務		15,196	
	寄附金債務		103,354	
	預り科学研究費補助金等		8,524	
	預り金		61,933	
	未払金		809,608	
	未払費用		26,710	
	未払消費税等		<u>590</u>	
	流動負債合計		<u>1,025,917</u>	
	負債合計		<u>3,451,938</u>	
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>25,725,165</u>	
	資本金合計		25,725,165	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		2,677,837	
	損益外減価償却累計額		<u>△ 1,129,932</u>	
	損益外減損損失累計額		<u>△ 53,216</u>	
	資本剰余金合計		1,494,688	
III	利益剰余金			
	教育研究環境整備積立金		140,577	
	前中期目標期間繰越積立金		11,012	
	積立金		2,398	
	当期末処分利益		<u>24,067</u>	
	(うち当期総利益)	(24,067)	
	利益剰余金合計		<u>178,056</u>	
	純資産合計		<u>27,397,910</u>	
	負債・純資産合計		<u>30,849,849</u>	

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位：千円

経常費用			
業務費			
教育経費	844,071		
研究経費	114,591		
教育研究支援経費	115,942		
受託研究費	8,520		
受託事業費	4,897		
役員人件費	61,836		
教員人件費	3,209,936		
職員人件費	957,585	5,317,381	
一般管理費			306,915
財務費用			
支払利息	2,901	2,901	
雑損			
その他雑損	1,000	1,000	
	経常費用合計		5,628,198
経常収益			
運営費交付金収益		3,422,593	
授業料収益		1,619,880	
入学金収益		222,302	
検定料収益		63,018	
受託研究等収益		8,102	
政府受託研究等収益		875	
政府受託事業等収益		4,897	
寄附金収益		47,191	
施設費収益		66,037	
その他業務収益			
講習料収益	42,400		
研究発表会収益	6,847		
その他業務収益	10,962	60,209	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	61,676		
資産見返補助金等戻入	9,554		
資産見返寄附金戻入	18,171	89,403	
財務収益			
受取利息	671	671	
雑益			
財産貸付料収入	27,432		
その他雑益	18,126		
研究関連収入	14,499	60,058	
	経常収益合計		5,665,244
経常利益			37,045
臨時損失			
固定資産撤去費		13,005	13,005
臨時利益			
固定資産売却益		28	28
当期純利益			24,067
当期総利益			24,067

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位：千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 775,772
	人件費支出	△ 4,245,810
	その他の業務支出	△ 301,422
	運営費交付金収入	3,548,409
	授業料収入	1,512,167
	入学金収入	222,526
	検定料収入	63,018
	受託研究等収入	8,102
	政府受託研究等収入	1,591
	政府受託事業等収入	7,305
	寄附金収入	40,082
	補助金収入	6,081
	その他収入	118,697
	預り金の増加	2,442
	業務活動によるキャッシュ・フロー	207,419
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 183,022
	有形固定資産の除却による支出	△ 13,005
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	165
	定期預金の預け入れによる支出	△ 110,000
	施設費による収入	132,189
	小計	△ 173,674
	利息及び配当金の受取額	671
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,002
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 69,815
	小計	△ 69,815
	利息の支払額	△ 2,901
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,716
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 38,299
V	資金期首残高	665,177
VI	資金期末残高	626,878

利益の処分に関する書類
(平成25年3月15日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		24,067,902
当期総利益	24,067,902	
II 利益処分類		
積立金	3,095,140	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究環境整備積立金	<u>20,972,762</u>	<u>24,067,902</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	5,317,381	
	一般管理費	306,915	
	財務費用	2,901	
	雑損	1,000	
	臨時損失	13,005	5,641,204
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,619,880	
	入学金収益	△ 222,302	
	検定料収益	△ 63,018	
	受託研究等収益	△ 8,102	
	政府受託研究等収益	△ 875	
	政府受託事業等収益	△ 4,897	
	寄附金収益	△ 47,191	
	その他業務収益		
	講習料収益	△ 42,400	
	研究発表会収益	△ 6,847	
	その他業務収益	△ 10,962	
	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 132	
	資産見返寄附金戻入	△ 18,171	
	財務収益	△ 671	
	雑益	△ 45,559	
	臨時利益	△ 28	△ 2,091,043
	業務費用合計		3,550,161
II	損益外減価償却相当額		197,077
III	損益外減損損失相当額		36,990
IV	損益外除売却差額相当額		15,256
V	引当外賞与増加見積額		△ 2,617
VI	引当外退職給付増加見積額		18,164
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	960	
	政府出資等の機会費用	266,617	267,577
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		4,082,610

注 記 事 項

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備含む）	2 ～ 57年
構築物	2 ～ 60年
工具器具備品	2 ～ 15年
車両運搬具	4 ～ 6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第8 4）の減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

（1）徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念特定債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第8 6第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（3）賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人会計基準第8 5第2項に基づき、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料等を参考に計算しています。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

1 0年利付国債の平成2 4年3月30日利回り終値を参考に0. 9 8 5%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(貸借対照表関係)

(1) 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額

251,130千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q85-1に基づき計算した額を計上しています。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

3,631,582千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第86第4項に基づき自己都合要支給額にて計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 減損を認識した固定資産

イ. 教育実習生研修棟（土地）

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県北九州市
- ・帳簿価額 36,966千円

②減損の認識に至った経緯

当該土地は、立地していた倉庫利用の建物を除却した後に更地になり遊休状態となっております。

当該土地は飛び地であり、今後の有効活用の見込みもないため、減損の認識を行いました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した金額：該当なし
- ・損益計算書に計上していない金額：8,931千円

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を参考に算定しております。

ロ. 福間研修センター（土地）

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 旧研修施設
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福津市
- ・帳簿価額 89,600千円

②減損の認識に至った経緯

当該土地は、立地していた学生研修利用の建物の使用廃止に伴い、遊休状態となっております。

当該土地は、今後の有効活用の見込みがないため、減損の認識を行いました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した金額：該当なし
- ・損益計算書に計上していない金額：28,059千円

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を参考に算定しております。

ハ. 鳥飼宿舎跡地（土地）

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福岡市
- ・帳簿価額 553,000千円

②減損の認識に至った経緯

当該土地は、平成13年3月の宿舎建物の撤去後に更地となり遊休状態となっております。

当該土地は、今後有効活用の見込みがないため、減損の認識を行いました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した金額：該当なし
- ・損益計算書に計上していない金額：該当なし

回収可能サービス価額は当該資産の帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しないこととしました。

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を参考に算定しております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

（1）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	846,878千円
定期預金	△220,000千円
資金期末残高	626,878千円

（2）重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は15,203千円です。

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

（1）引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

51,526千円

（金融商品に関する注記）

（1）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

（2）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	846,878千円	846,878千円	-
(2) 未払金	(809,608千円)	(809,608千円)	-

(*1)負債で計上されているものについては、()で示しています。

（注）金融商品の時価等の算定方法

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（2）未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（賃貸等不動産関係）

当法人は、宗像市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（重要な債務負担行為）

記載すべき事項はありません。

（重要な後発事象）

記載すべき事項はありません。

（その他）

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

附属明細書

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成24年3月30日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成しております。

(1)	固定資産の取得及び処分, 減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る・・・会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2)	たな卸資産の明細	1
(3)	無償使用国有財産等の明細	2
(4)	P F I の明細	2
(5)	有価証券の明細	
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	2
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6)	出資金の明細	2
(7)	長期貸付金の明細	2
(8)	借入金の明細	2
(9)	国立大学法人等債の明細	2
(10) - 1	引当金の明細	3
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(10) - 3	退職給付引当金の明細	3
(11)	資産除去債務の明細	3
(12)	保証債務の明細	3
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	4
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) - 1	積立金の明細	4
(14) - 2	目的積立金の取崩しの明細	4
(15)	業務費及び一般管理費の明細	5
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1	運営費交付金債務	7
(16) - 2	運営費交付金収益	7
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1	施設費の明細	8
(17) - 2	補助金等の明細	8
(18)	役員及び教職員の給与の明細	9
(19)	開示すべきセグメント情報	10
(20)	寄附金の明細	11
(21)	受託研究の明細	11
(22)	共同研究の明細	11
(23)	受託事業等の明細	11
(24)	科学研究費補助金の明細	12
(25)	上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	
(25) - 1	現金及び預金	13
(25) - 2	未払金	13
(25) - 3	長期未払金	13

（記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘 要	
					当期償 却 額		当期損 益 内	当期損 益 外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,633,505	74,137	230	3,707,412	837,223	160,385	-	-	2,870,189	
	構築物	588,297	-	0	588,297	210,318	32,765	-	-	377,979	
	工具器具備品	83,357	49,014	651	131,720	73,320	3,926	-	-	58,400	
	車両運搬具	9,069	-	-	9,069	9,069	-	-	-	0	
	計	4,314,229	123,151	881	4,436,500	1,129,932	197,077	-	-	3,306,568	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	234,181	86,437	-	320,618	48,364	13,966	-	-	272,254	
	構築物	295,424	972	-	296,396	65,636	16,403	-	-	230,759	
	機械装置	9,721	-	-	9,721	2,601	1,248	-	-	7,119	
	工具器具備品	623,140	27,590	-	650,730	288,417	121,263	-	-	362,313	
	図書	1,689,448	26,250	5,371	1,710,326	-	-	-	-	1,710,326	
	車両運搬具	5,387	-	-	5,387	3,576	1,030	-	-	1,810	
	計	2,857,302	141,249	5,371	2,993,181	408,596	153,912	-	-	2,584,585	
非償却資産	土地	24,078,450	-	10,985	24,067,464	-	-	52,160	-	36,990	24,015,304
	建設仮勘定	-	342,422	342,422	-	-	-	-	-	-	-
計	24,078,450	342,422	353,407	24,067,464	-	-	52,160	-	36,990	24,015,304	
有形固定資産 合計	土地	24,078,450	-	10,985	24,067,464	-	-	52,160	-	36,990	24,015,304
	建物	3,867,686	160,574	230	4,028,030	885,587	174,352	-	-	3,142,443	
	構築物	883,721	972	0	884,693	275,954	49,168	-	-	608,739	
	機械装置	9,721	-	-	9,721	2,601	1,248	-	-	7,119	
	工具器具備品	706,498	76,604	651	782,451	361,738	125,190	-	-	420,713	
	図書	1,689,448	26,250	5,371	1,710,326	-	-	-	-	1,710,326	
	車両運搬具	14,457	-	-	14,457	12,646	1,030	-	-	1,810	
	建設仮勘定	-	342,422	342,422	-	-	-	-	-	-	-
	計	31,249,982	606,823	359,660	31,497,146	1,538,528	350,990	52,160	-	36,990	29,906,457
無形固定資産	ソフトウェア	48,964	7,336	-	56,301	40,475	5,818	-	-	15,825	
	その他無形固定資産	1,344	-	-	1,344	-	-	1,056	-	288	
	計	50,308	7,336	-	57,645	40,475	5,818	1,056	-	16,113	
投資その他の 資産	その他	91	25	-	116	-	-	-	-	116	
	計	91	25	-	116	-	-	-	-	116	

注記事項 1. 当期増加額のうち、現物寄附は次のとおりです。

工具器具備品	2,066 千円
図書	5,840 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品 (A 重油)	352	4,267	-	4,099	-	521	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
建物			(㎡)		(千円)	
	宿舎	福岡県福岡市	68	R C	960	
合計			68		960	

注記事項 法人宿舎のうち、12戸(642㎡)を国等へ無償貸与しています。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	19,784	△ 3,769	16,014	-	267	267	注1
合 計	19,784	△ 3,769	16,014	-	267	267	

注記事項 1. 貸倒引当金の当期増減額は、未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えて回収不能見込額を計上したものです。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,725,165	—	—	25,725,165	
	計	25,725,165	—	—	25,725,165	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,355,843	123,151	—	2,478,995	注1
	目的積立金	247,901	—	—	247,901	
	無償譲与等	1,344	—	—	1,344	
	損益外除売却差額相当額	△ 34,298	—	16,104	△ 50,403	注2
	計	2,570,790	123,151	16,104	2,677,837	
	損益外減価償却累計額	△ 933,702	△ 197,077	△ 848	△ 1,129,932	注2
	損益外減損損失累計額	△ 16,225	△ 36,990	—	△ 53,216	
	差引計	1,620,862	△ 110,917	15,256	1,494,688	

注記事項 1. 当期増加は、施設費による固定資産の取得によるものです。

2. 当期減少は、出資財産及び授業料収入財産の除却によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	11,012	—	—	11,012	
準用通則法第44条第1項積立金	—	2,398	—	2,398	注
国立大学法人法第32条第1項積立金	—	140,577	—	140,577	注
合 計	11,012	142,976	—	153,988	

注記事項 1. 当期増加額は、平成22年度の利益処分によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	183,904		
備品費	28,696		
印刷製本費	29,081		
水道光熱費	81,890		
旅費交通費	54,491		
通信運搬費	9,839		
賃借料	5,594		
保守費	14,743		
修繕費	114,459		
行事費	1,199		
諸会費	2,315		
報酬・委託・手数料	114,553		
奨学費	126,646		
減価償却費	74,454		
貸倒損失	1,338		
徴収不能引当金繰入額	267		
その他	595	844,071	
研究経費			
消耗品費	40,692		
備品費	7,413		
印刷製本費	1,713		
水道光熱費	7,994		
旅費交通費	32,490		
通信運搬費	4,267		
賃借料	2,208		
保守費	4,198		
修繕費	1,068		
諸会費	4,843		
報酬・委託・手数料	5,795		
減価償却費	841		
図書費（図書除却）	864		
その他	199	114,591	
教育研究支援経費			
消耗品費	8,499		
備品費	1,554		
印刷製本費	1,840		
水道光熱費	5,732		
旅費交通費	374		
通信運搬費	10,190		
賃借料	295		
保守費	17,476		
修繕費	1,072		
諸会費	165		
報酬・委託・手数料	3,943		
減価償却費	64,787		
その他	10	115,942	
受託研究費		8,520	
受託事業費		4,897	
役員人件費			
役員人件費			
役員報酬	40,845		
役員賞与	13,521		
退職給付費用	2,172		
役員法定福利費	5,297	61,836	61,836

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,830,823		
賞与	610,418		
退職給付費用	294,071		
法定福利費	310,151	3,045,466	
非常勤教員給与			
給料	155,882		
賞与	4,780		
法定福利費	3,807	164,470	3,209,936
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	498,021		
賞与	141,448		
退職給付費用	73,515		
法定福利費	84,188	797,173	
非常勤職員給与			
給料	134,717		
賞与	6,627		
法定福利費	19,066	160,411	957,585
業務費合計			5,317,381
一般管理費			
消耗品費		29,184	
備品費		1,968	
印刷製本費		10,762	
水道光熱費		24,413	
旅費交通費		16,609	
通信運搬費		6,956	
賃借料		5,291	
福利厚生費		2,549	
保守費		29,539	
修繕費		41,311	
損害保険料		4,314	
広告宣伝費		5,194	
諸会費		4,750	
報酬・委託・手数料		98,645	
租税公課		3,511	
減価償却費		19,647	
その他		2,265	306,915

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金		
平成22年度	4,183	-	4,183	-	-	-	4,183	-
平成23年度	-	3,548,409	3,418,410	114,802	-	-	3,533,212	15,196
合計	4,183	3,548,409	3,422,593	114,802	-	-	3,537,395	15,196

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	1,258	2,984,045	2,985,304
業務達成基準	-	68,734	68,734
費用進行基準	2,925	365,630	368,555
その他	-	-	-
合計	4,183	3,418,410	3,422,593

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(赤間) 空調設備改修機械設備工事	81,795	-	64,928	16,866	
(赤間) 空調設備改修電気設備工事	22,155	-	-	22,155	
ものづくり創造教育センター地盤調査	1,239	-	-	1,239	
(赤間) 女子寮シャワー室内装改修工事	926	-	-	926	
(赤間) 女子寮シャワー室建具改修工事	1,102	-	-	1,102	
(赤間) 女子寮シャワー室改修機械設備工事	951	-	-	951	
(赤間) 学生会館1階便所改修工事	7,707	-	-	7,707	
(赤間) 学生会館1階便所改修電気設備工事	1,824	-	-	1,824	
(赤間) 学生会館1階便所改修機械設備工事	5,407	-	3,604	1,803	
(小倉) 附属小倉中学校一般教棟他空調設備改修工事	6,591	-	5,604	987	
(小倉) 附属小倉中学校一般教棟他空調電源設備工事	2,488	-	-	2,488	
農場土壌改良(真砂土入替)工事	2,413	-	-	2,413	
農場暗渠排水管透水層敷設工事	1,536	-	-	1,536	
インソール型圧力センサシステム	2,982	-	2,982	-	
コンピュータ制御教育支援システム	6,498	-	6,498	-	
軸傾斜横切丸のこ盤	1,260	-	1,260	-	
株式会社コマックス製 レーザー加工機	2,800	-	2,800	-	
NCルータ20ZXGN-1020SP ATC5	7,959	-	7,959	-	
技能モニタリング解析システム モーション	8,904	-	8,904	-	
光合成蒸散測定システム	6,299	-	6,299	-	
株式会社静岡鉄工所製 立ちフライス盤SV-K	9,082	-	9,082	-	
ローランドDC 3Dレーザースキャナ	1,995	-	1,995	-	
デュアルチャンネルプログラマブルフィルタ	713	-	713	-	
ニッケテクノシステム 直流電源	519	-	519	-	
その他	4,035	-	-	4,035	
合 計	189,189	-	123,151	66,037	

(17) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	51,981 (51,981)	4	2,172 (2,172)	1
	非常勤	2,385	2	—	—
	計	54,366	6	2,172	1
教職員	常勤	3,080,712 (3,080,712)	431	367,587 (367,587)	14
	非常勤	302,008	289	—	—
	計	3,382,721	720	367,587	14
合計	常勤	3,132,694 (3,132,694)	435	369,759 (369,759)	15
	非常勤	304,393	291	—	—
	計	3,437,087	726	369,759	15

注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

2 役員報酬基準の概要

学長 989千円

理事 724千円

本給月額及びその他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員給与規程に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は95千円を月額として支給しています。

3 教職員給与基準の概要

教職員の給与は、俸給及び諸手当としています。

俸給は、一般職の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。

4 非常勤職員賃金基準の概要

国立大学法人福岡教育大学非常勤職員(フルタイム)就業規則及び国立大学法人福岡教育大学非常勤職員(パートタイム)就業規則に基づき支給しています。

5 職員退職手当支給基準の概要

国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

6 損益計算書上の人件費には、法定福利費等422,511千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致しておりません。

7 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

8 支給額下段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	641,091	202,980	844,071	—	844,071
研究経費	114,407	184	114,591	—	114,591
教育研究支援経費	115,942	—	115,942	—	115,942
受託研究費	8,520	—	8,520	—	8,520
受託事業費	4,897	—	4,897	—	4,897
人件費	3,097,187	1,132,170	4,229,358	—	4,229,358
一般管理費	302,790	4,125	306,915	—	306,915
財務費用	2,901	—	2,901	—	2,901
雑損	1,000	—	1,000	—	1,000
小 計	4,288,738	1,339,460	5,628,198	—	5,628,198
業務収益					
運営費交付金収益	2,627,593	795,000	3,422,593	—	3,422,593
学生納付金収益	1,890,585	14,616	1,905,201	—	1,905,201
受託研究等収益	8,978	—	8,978	—	8,978
受託事業等収益	4,897	—	4,897	—	4,897
寄附金収益	5,220	41,971	47,191	—	47,191
施設費収益	66,037	—	66,037	—	66,037
財務収益	671	—	671	—	671
資産見返負債戻入	72,172	17,230	89,403	—	89,403
その他業務収益	53,362	6,847	60,209	—	60,209
雑益	60,058	—	60,058	—	60,058
小 計	4,789,579	875,665	5,665,244	—	5,665,244
業務損益	500,840	△ 463,795	37,045	—	37,045
土地	9,167,553	14,847,750	24,015,304	—	24,015,304
建物	1,789,688	1,352,755	3,142,443	—	3,142,443
構築物	439,187	169,551	608,739	—	608,739
その他	2,183,290	53,193	2,236,484	846,878	3,083,362
帰属資産	13,579,720	16,423,250	30,002,970	846,878	30,849,849

注記事項

- 1 セグメント情報については、「大学」「附属学校」及び「法人共通」の3つのセグメントに区分して作成しています。
- 2 帰属資産のうち、「法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その内容は現金及び預金(846,878千円)となっています。
- 3 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却等相当額、損益外減損損失等相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	合 計
減価償却費	142,500	17,230	159,730
損益外減価償却等相当額	131,926	65,151	197,077
損益外減損損失等相当額	28,059	8,931	36,990
損益外除売却差額相当額	4,407	10,848	15,256
引当外賞与増加見積額	△ 2,620	3	△ 2,617
引当外退職給付増加見積額	△ 33,362	51,526	18,164

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	10,268 (7,346)	9 (5)	財団法人軽金属奨学会研究補助金 他 (ビデオカメラ1台及びノートパソコン1台現物寄附 他)
附 属 学 校	45,018 (7,856)	19 (11)	国立大学法人福岡教育大学教育学部附属幼稚園後援会寄附金 他 (アルミホーローホワイトボード1台現物寄附 他)
合 計	55,286 (15,203)	28 (16)	

- 注記事項 1. 下段()書きは内数で現物寄附を記載しております。
 2. 件数については、寄附者の種類が多岐にわたるため、プロジェクト単位で計上しております。
 3. 現物寄附の内訳は、次のとおりです。(単位:千円)

	大 学	附属学校	計
工具器具備品	1,280	785	2,066
消耗品費	225	4,474	4,700
備品費	-	863	863
修繕費	-	1,732	1,732
図書	5,840	-	5,840
合計	7,346	7,856	15,203

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	8,978	8,978	-
合 計	-	8,978	8,978	-

(22) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	4,897	4,897	-
合 計	-	4,897	4,897	-

- 注記事項 1. 当期受入額及び収益化額には、期末未収入金4,547千円を含んでいます。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(1,000) 300	2	
基盤研究 (B)	(5,750) 1,725	13	
基盤研究 (C)	(22,893) 7,128	32	
挑戦的萌芽研究	(2,610) 783	6	
若手研究 (A)	(1,800) 540	1	
若手研究 (B)	(10,850) 3,255	13	
若手研究 (スタートアップ)	(2,560) 768	3	
奨励研究	(300) -	1	
研究成果公開促進費	(800) -	1	
合 計	(48,563) 14,499	72	

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しております。

2. 上段 () 内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	766	
普通預金	626,111	
定期預金	220,000	
合 計	846,878	

(25) - 2 未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
教職員退職金 (12名)	367,203	
株式会社吉元工務店	43,585	
株式会社梓設計九州支社	16,537	
九州電力株式会社	15,358	
株式会社内田洋行九州支店	14,929	
有限会社西本電気工事	12,789	
有限会社香月建設	12,417	
株式会社瀬登	11,991	
株式会社テクノ・スズタ	10,311	
甲斐原工機株式会社	9,371	
株式会社林機械	9,193	
その他	285,920	注
合 計	809,608	

注記事項 その他の中にリース債務 (70,676千円) を含んでいます。

(25) - 3 長期未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
日本電子計算機株式会社	123,954	長期リース債務
NTTファイナンス株式会社	2,340	長期リース債務
日立キャピタル株式会社	1,963	長期リース債務
合 計	128,259	